自由民主党　第 22 回 国際政治・外交論文コンテスト

「戦略的結節点としての日本：NATO とインド太平洋をつなぐ外交力」

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

修士課程 1 年　手塚颯一朗

はじめに

21 世紀の国際社会は地政学的緊張、経済安全保障、技術的覇権競争など複合的なリスクが交差する時代へと移行している。特にロシアのウクライナ侵略や中国の対外的強硬姿勢は、地域的安全保障を超えて国際秩序全体の構造的再編を促しつつある。こうした変動期において、日本外交には従来の「静的な協調路線」を超えた「戦略的構想力」と「多国間調整力」が求められている。「戦略的構想力」とは、単に外交的対応力にとどまらず地域秩序の設計やルール形成を主導する構想力を意味する。一方「多国間調整力」とは、異なる価値・戦略文化を持つ国々と調整し、制度的連携を形成・維持する能力を指す。日本外交にはこの両者の統合的発揮が今まさに問われている。

本稿は、日本の外交における新たな課題と可能性を日 NATO 関係の進展を軸に検討する。特に NATO のインド太平洋への関与が深化するなかで、日本が果たしうる役割を実務面から分析し、日本外交の未来像を提示する。

1.地域間連結性の深層化と日本外交の転換点

NATO は長らく欧州大西洋地域における集団防衛を主眼としてきたが、2010 年代後半以降インド太平洋地域への関心を強めてきた。2019 年のロンドン首脳会合では初めて中国について「機会と挑戦（chance and challenge）」と明示され、2022 年の戦略概念では中国を「体制上の挑戦（systemic challenge）」と明記した。これは中国の経済的威圧、偽情報活動、軍備拡張などが NATO の利益・価値に挑戦するとの認識に基づく

ものである。2024年のワシントン首脳会合では、中国の「野心と強制的政策」、ロシアの防衛産業支援、サイバー・宇宙・偽情報分野での攻勢が同盟への深刻な脅威として位置づけられた。とはいえ、NATOは「中国を封じ込める」ことを公式目標としているわけではない。ストルテンベルク事務総長（当時）が「NATOが太平洋に出向くというわけではなく、中国が我々に近づいている」説明しているとおり、NATOのインド太平洋戦略は軍事プレゼンスの拡大ではなく、インド太平洋の不安定が欧州の安全保障に波及するとの認識から「欧州戦略の延長」として関与し始めたといえる。

このような戦略的変容の中で、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの「インド太平洋パートナー（IP4）」との連携が進展し、日本にとってもそれまで日米同盟が主だった外交の構造的転換を促す契機となっている。

2.日NATO協力の実務的進展と制度的課題

岸田文雄首相（当時）が2022年に初めてNATO首脳会合に出席し、協力関係は象徴的枠組みを超えて制度的深化に向かい始めた。特に2019年に締結された情報保護協定（ISA）を基盤にサイバー演習、情報共有、共同訓練が進展し、宇宙・AIといった新領域でも議論が始まっている。

その一方で、2023年にはNATOが東京に連絡事務所を設置する構想が浮上したが、フランスの反対により頓挫した。マクロン大統領はNATOの地理的範囲を超える関与が欧州の戦略的自律性を損なうと主張し、全会一致の原則により構想は棚上げされた。またトルコも中国への配慮から対中抑止的な動きに慎重な姿勢を示している。これらの事例は、NATOとIP4諸国の協力が進展する一方で、NATO内の加盟国間政治の複雑性も示している。

とはいえ、2025年に日本のNATO代表部がベルギー大使館から独立する形でブリュッセルに設置され、NATOと日本が戦略対話を行いやすい土台が整いつつある。

3.欧州諸国との二国間安全保障関係との比較

NATOとの連携と並行して、日本はフランスやドイツ、イギリスなど欧州主要国とも二国間安全保障協力を深めている。特にフランスとは2＋2外務・防衛閣僚協議や共同演習を通じ、準同盟的関係が形成されつつある。ドイツもインド太平洋への海軍派遣を通じて関与を示しており、日本はこれらのパートナーシップを通じて「多層的連携戦略」を進めている。NATOの加盟国間政治に直接影響されないという点で、両国の国益に沿ったバイラテラルな安全保障協力も引き続き進めていくべきだろう。

4.IP4における日本の立ち位置

IP4の中で、韓国はサイバー・化学兵器対策でNATOと実務協力を先行させており、オーストラリアはAUKUSとNATOを両輪とした「安全保障グローバル化戦略」を進めている。日本は法制度上の制約がある一方で、戦略的意思決定において慎重で、その安定性から「信頼に基づく制度外パートナー」として独自の地位を築いているとの評価もある。

5.日本国内の世論と国会論戦

2015年の安保法制を契機に、集団的自衛権行使の是非は世論を二分した。近年は中国やロシアの脅威により、NATOとの連携に一定の理解が広がっているが、「専守防衛」の理念や平和国家イメージとの整合性を重視する声も根強い。国会でもNATOとの協力強化に対しては慎重論が野党を中心に存在し、外交の方向性について幅広い国民的合意形成が不可欠である。今後、制度的協力を進めるにあたり、政府には説明責任と民主的統制の確保が強く求められる。

6.「平和国家」としての日本とNATO連携の両立可能性

日本の戦後外交は「平和国家」としての理念を基盤にしてきた。NATOは軍事同盟であるが、非伝統的安全保障分野（WPSや気候安全保障など）での活動を近年拡充しており、平和構築的性格を強めている。日本はこうした分野においても主導的に関与

することで、「平和国家」と「安保パートナー」という二重性を矛盾なく体現できる。

結論

21 世紀の国際秩序は、ロシアの侵略行為や中国の影響力拡大により構造的変動を迎えており、日本外交にも戦略的構想力と多国間調整力が求められている。本稿では、NATO のインド太平洋戦略に焦点を当て、日本の外交戦略の転換と今後の展望を分析してきた。NATO は近年、中国を「体制上の挑戦」と明確に位置づけてインド太平洋への関与を強化している。日本はサイバー・宇宙・AI などの分野で既に NATO との協力を深め、2025 年には NATO 代表部をブリュッセルに設置するなど制度的関与も強化している。日本は韓国・オーストラリアといった他の IP4 諸国と比較しても、日本は制度的制約がある中で「安定的かつ信頼されるパートナー」として独自の地位を築いている。だからこそ、日本外交には「地政学的連結性」に根差した戦略的構想力と日本の強みを生かした多国間調整力が求められる。NATO との連携は地域を超えた国際秩序形成における日本の主体的役割を示す機会でもあり、形式的対話を超えて恒常的・制度的な連携体制の構築が求められている。日本は今後、準加盟的立場を維持しながら、制度的接続性と実務的信頼性の両立を図るべきである。日 NATO 関係の深化は、日本が「平和国家」としての理念と「戦略国家」としての責任を調和させる新たな試金石となるだろう。

参考文献

- 鶴岡路人『模索する NATO-米欧同盟の実像-』千倉書房、2024 年。
- 鶴岡路人「2022 年戦略概念にみる NATO の対露・対中戦略」『戦禍のヨーロッパ-日欧関係はどうあるべきか-』、2023 年 3 月。
- 長島純「NATO 首脳会合の 3 つの成果と今後-価値共同体 NATO の挑戦と日本のグローバル・アプローチの進化への課題-」,2024 年 8 月, https://www.spf.org/iina/articles/nagashima_19.html （最終閲覧 2025 年 4 月 3 日）。

・ 田中亮佑「NATO の対中姿勢」広瀬佳一編『NATO（北大西洋条約機構）を知るための 71 章』明石書房、2023 年、第 66 章。
・ 田中亮佑「NATO の対中政策の可能性と限界-同盟機能からの検討-」『国際安全保障』第 49 巻第 3 号、2021 年 12 月。
・ 鶴岡路人「日欧安全保障協力-NATO と EU をどのように「使う」か-」『防衛研究所紀要』第 13 巻第 1 号、2010 年 3 月。
・ 小田桐確「NATO の対中戦略と「インド太平洋」のグローバル化」『インド太平洋をめぐる国際関係』芙蓉書房、2024 年 1 月。
・ 「中国外相とトルコ大統領が会談 “NATO の活動強化支持せず”」NHK、2023 年 7 月、 https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230727/k10014144291000.html（最終閲覧 2025 年 4 月 3 日）。
・ NATO Strategic Concept 2022
・ Eric Kim , NATO’s position and role in the Indo-Pacific, Defence Studies,Volume 22, 2022.